

産業経済部長（上下水道局長）の仕事宣言！ 進行管理表

産業経済部長（上下水道局長） 松 雪 努

①リープロの名称	〔3 安全で安心なまちをつくるプロジェクト〕
②目標値	国道・県道整備延長距離 平成26年度 3.3km ⇒ 平成32年度 6.5km 道路新設改良事業進捗率（事業費ベース） 平成27年度 1% ⇒ 平成32年度 78% 小学校周辺交通安全対策整備延べ路線数 平成26年度 16路線 ⇒ 平成32年度 39路線
③今年度の目標	①国道3号については、「鳥栖拡幅」、「鳥栖久留米道路」の整備促進と未整備区間（鳥栖拡幅以北及び以南）の整備計画策定、国道34号については、バイパスの整備計画策定を国へ要望していきます。 ②市道 田代大官町・萱方線及び市道 轟木・衛生処理場線の道路改良事業の推進を図ります。 ③小学校周辺の通学路でかつ、歩道のない市道路側帯のカラー舗装化を行います。
④上半期の取組内容	①国道3号については今年度工事の一部着手まで事業進捗が図られ、国道34号については、道路整備促進期成会佐賀県地方連絡協議会へ新規加入し整備促進期成会において要望活動を行う予定です。 ②市道 田代大官町・萱方線及び市道 轟木・衛生処理場線の道路改良事業については、一部用地取得、橋梁詳細設計を行いました。 ③歩道のない市道路側帯のカラー舗装化については、事業着手に向けた関係機関との協議を行いました。
⑤下半期の取組内容	
⑥数値目標の結果	
⑦成果と課題（次年度に向けて）	

◇副市長の指示

上半期

- ・国道・県道ともに整備促進と未整備区間の整備計画策定に向けて要望活動に取り組んでいくこと。
- ・現在進行中の各種道路事業については、着実な事業進捗に努めること。
- ・小学校周辺の交通安全対策については、関係機関との協議・調整を図りながら着実な事業進捗に努めること。

下半期

産業経済部長（上下水道局長）の仕事宣言！ 進行管理表

産業経済部長（上下水道局長） 松 雪 努

① リープロの名称	〔8 活力とにぎわいのあるまちをつくるプロジェクト〕
② 目標値	<p>生産者と消費者の交流会数 平成26年度 8回 ⇒ 平成32年度 8回</p> <p>野菜作付面積 平成26年度 84ha ⇒ 平成32年度 89ha</p> <p>中心商店街の空き店舗比率 平成26年度 13.1% ⇒ 平成32年度 5.0%</p> <p>観光施設・イベント等の集客数 平成26年度 1,187,911人 ⇒ 平成32年度 6,800,000人 ※平成27年度から、鳥栖プレミアム・アウトレット来場者（550万人）を追加。</p> <p>製造品出荷額等 平成26年度 3,381億円 ⇒ 平成32年度 3,930億円</p>
③ 今年度の目標	<p>①新鮮で安全・安心な地場産の農産物の生産及び販売による消費拡大と、生産者と協力し、農業体験や学校給食等を通じ、地産地消を推進します。</p> <p>②基幹作物である米・麦・大豆に加え、野菜等の産地づくりを進めるとともに、農作物の高品質化等の付加価値により、ブランド化を図ります。</p> <p>③鳥栖市商業活性化推進協議会、鳥栖市商店街連合会が取り組む活動に掛かる経費を補助し、支援を行うことで、魅力ある商店街づくりを進めます。</p> <p>④鳥栖観光コンベンション協会等と一体となって新鳥栖駅観光案内所や鳥栖プレミアム・アウトレットでのトリップマルシェを開催し、市内観光情報等の発信を行います。</p> <p>⑤企業誘致の受け皿となる新産業集積エリア整備事業を着実に推進し、平成32年度以降の産業用地の分譲に向け、用地取得及び造成工事等に取組みます。</p>
④上半期の取組内容	<p>①地元農産物の使用を推奨している米米コンテストの応募作品の募集を行いました。</p> <p>②新興作物の生産者との協議を行うとともに、農産物をホームページに掲載しました。</p> <p>③商業活性化推進協議会において、駅周辺まちづくりに関する意見交換等を行い、活性化策について協議しました。</p> <p>④サガン鳥栖ホームゲームやまつり鳥栖等のイベント等においておもてなしや観光・物産等の情報発信を行いました。</p> <p>⑤開発予定地内の用地取得や地元調整に努め、工事着手に向けて、関係機関と協議を行いました。</p>
⑤下半期の取組内容	

⑥数値目標の結果	
⑦成果と課題 (次年度に向けて)	

◇副市長の指示

上半期

- ・農産物のブランド化については、県内の先進事例等も参考にしながらいろいろな可能性を探り、検討していくこと。
- ・鳥栖観光コンベンション協会等と連携しながら、「とす！トリップマルシェ」等において市内の観光情報等の発信に努めること。
- ・新産業集積エリア整備事業については、事業推進に向けて、関係機関等との協議・調整に鋭意取り組んでいくこと。

下半期